

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ホテル国際 2 1 株式会社					
代表者名	氏名	加藤 章	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野市県町 5 7 6					
主たる事業の分類	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業				
	中分類	7 5 宿泊業				
主たる事業の概要	ホテル業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2, 294	2, 225	2157	2062	1949
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4, 652	4, 500	4333	4140	3932
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	22		21	18	18
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	34				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

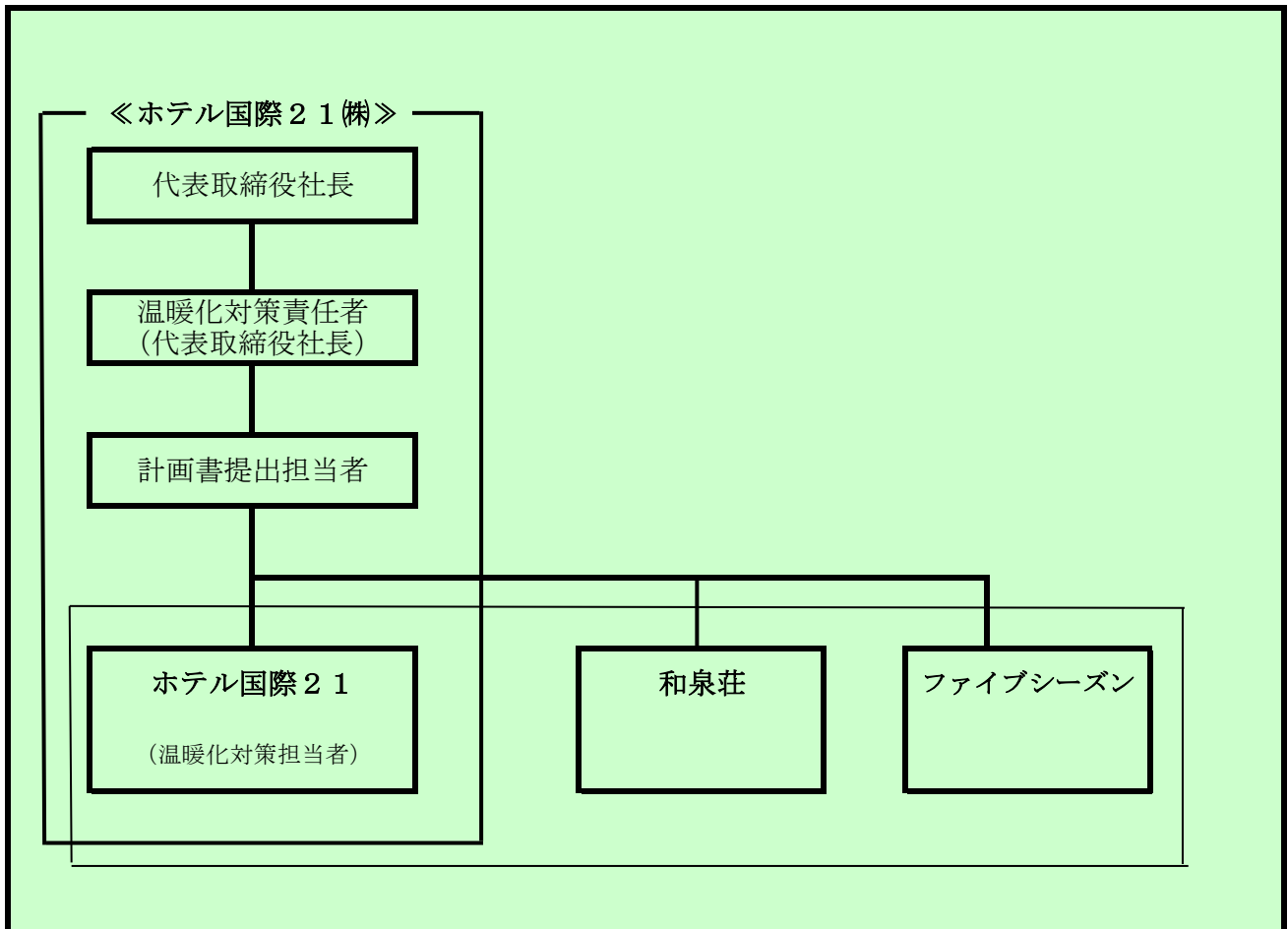
<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所 ホテル国際 2 1 館内 総務部施設管理課 (026-234-1602) 閲覧時間 9:00～17:00
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

【エネルギー管理基本方針】

- ・地球環境、資源の保護を推進し、環境保全活動の質の継続的な向上を図る
- ①環境関連の法令、規範を順守し、環境保全及び環境汚染の防止に取り組みます。
- ②事業活動により生ずる環境への影響を自主監査し、環境保全、廃棄物の減量リサイクルの推進、資源・エネルギーの有効活用に努めます。
- ③環境負荷低減に資する資材及び機器類を優先的に購入します。
- ④定期的に環境監査を実施し、環境システムの維持と継続的改善をはかります。
- ⑤全社員に対し、環境教育を実施します。
- ⑥家庭や地域住民の一人として、環境保全や生物保護の観点から、環境を重視した行動をします。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネルギー会議 毎月1回実施

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,652	t-CO ₂	建築延床面積	31.15	単位	千㎡	
28年度	調整後排出量	4,629	t-CO ₂	基準原単位	149.33	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	4,500	t-CO ₂	目標原単位	144.85	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.26	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>短期計画において大規模な設備改修の計画が無いため運用改善により年1%の排出量削減目標を設定。 削減対策として 照明…ロビースペースのダウンライトをLED照明に更新 空調…外調機の深夜停止、ロビー空調機の間欠運転 空調機、ポンプにおけるインバーター導入による変风量・変流量制御</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,333	t-CO ₂	建築延床面積	31.15	単位	千㎡	
	調整後排出量	4,306	t-CO ₂	原単位	139.10	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	6.85	%	削減率	6.85	%		
排出量等の増減理由	<p>外気温が平均的に低く冷房負荷が減少したため、パブリックスペースの空調機運転時間の短縮や間欠運転を実施することが可能であった。 また、外気冷房も効率的であり熱源におけるガス消費の低減につながった。 宿泊棟の外調機は深夜帯および昼間のアイドルタイムは停止とし、排気ファンのみ連続運転とした。</p>							
第二年度	排出量	4,140	t-CO ₂	建築延床面積	31.15	単位	千㎡	
	調整後排出量	4,120	t-CO ₂	原単位	132.91	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	11.00	%	削減率	10.99	%		
排出量等の増減理由	<p>①館内照明のLED化の推進 ロビーダウンライトを中心に毎月予算を決めてLED器具への交換を進めている ②外気冷房の積極導入 季節によりOAダンパ開度調整 中間期において外気冷房による宴会場空調 ③冷温水循環熱の活用 中間期における温水熱源として冷温水循環熱を利用し空調</p>							
第三年度	排出量	3,932	t-CO ₂	建築延床面積	31.15	単位	千㎡	
	調整後排出量	3,908	t-CO ₂	原単位	126.23	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	15.47	%	削減率	15.46	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>基準年度に設定した削減目標を達成することができた 達成理由として前期までの施策・理由に加えて、 ①冬季の宴会場空調暖房熱源を極力停止し、照明などの熱気と外気による調整を主とした ②電気需要を意識し、不要な空調の停止やスケジュール調整を徹底した ③台風やコロナの影響によって館内稼働が減少しエネルギー需要が低下した</p>							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	34	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	120702 蒸気バルブ等の断熱強化	30	21.8		
2	エネ起	150201 高効率ランプへの更新	31	10		
3	エネ起	120502 冷却水ポンプの回転数制御	31	15.4		
4	エネ起	130106 厨房排気ファンの可変風量制御	31	15.8		
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	23		27	20	24
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,900	1	3,581	1	3,448	1	3,271
1,500k1未満	2	752	2	752	2	692	2	661
合計	3	4,652	3	4,333	3	4,140	3	3,932

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	22	21	18	18
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	実績なし
その他	実績なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	業務上必要な場合を除き、原則ノーマイカー通勤としている。 マイカー通勤率約10%
公共交通機関の利用促進	原則として公共交通機関利用での通勤としている。
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 客室シャワーを節水タイプとし、上水使用量の削減 社内文章の電子化を実施しペーパーレス化
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 30・10運動を呼びかけ食品残さの減少につなげた 業務日誌のメール提出によるペーパーレス化
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 社内文章の電子化を実施しペーパーレス化の推進 食品残さ減量のため少品目宴会メニューの開発・販売
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 夏季、空調機や冷蔵庫の室外機に散水による冷却を実施し効率を高めた 社内文章の電子化を実施しペーパーレス化の推進 食品残さ減量のため少品目宴会メニューの開発・販売

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 中間期におけるパブリックスペース空調機の間欠運転・停止 館内照明のLED化の拡大 	
その他		